



アメリカ経済対中国経済

ニューヨーク市場は、先々週の中国恒大集団の債務不履行危機を真に受けて大きく下げた後、上昇に転じ、丁度上場企業の予想外の好決算もあって3指標(ダウ、ナスダック、S&P500)共史上最高値圏を上下している。

一方私の関係投資家向けに発信した日経平均の予想は「10月15日ニッケイ 29,200円」であったが、先物の夜間と続くニューヨーク先物市場で達成した。

10月22日(明日)はニッケイ 30,000円を予想していたが、10月23日に30日先延ばした中国恒大集団のドル建て債の期日が来るので、上げきれず、むしろ下がると見て、投資家各位には10月29日に先延ばした。

憲法を変えてまで国家主席の任期を2期(一期5年、二期10年)から無期にした習近平の三選を来年に控えていることから、習近平は中国恒大集団と第二、第三の恒大の処理を誤って第二のリーマンショックの導火線にするわけにはいかない。

習近平は「共同富裕」の名の下に偏った富の配分是正を掲げ、不動産開発業者と地権を与える地方政府、開発プロジェクトに融資をする地方銀行の三位一体で作上げた不動産バブルを「住宅は住む為であり、投機の為ではない」と言って崩壊しようとしている。

不動産バブル潰しの第一歩として2020年8月から開発業者と金融機関に三つのレッドライン(負債は総資産の7割以下、負債比率は自己資本の100%以下、短期負債を上回る引当金を積む)を課した。

恒大の資金繰りが行き詰まったのはレッドラインが原因である。

習近平の「共同富裕」は持たざる国民8割の支持は得られるが、GDPの3割を占める不動産資産は激減し、中国の経済成長は5%以下になると予想されている。

戦後アメリカは消費大国、輸入大国として世界経済の成長に寄与してきたが、中国がアメリカに代わりつつある時、中国にプレーキがかかった。

「背に腹は代えられない」!

トランプのアメリカファースト(アメリカ利己)に脅かされた世界は、「頼れるアメリカよもう一度!」でバイデンにおべっかを使い始めてきた。

バイデンが副大統領として仕えたオバマ大統領の外交指針は、「アジアのことについては中国の言うことを聞かねばならない」であり、バイデンは表では台湾を利用して対中対立を深めているが、実は「落としどころ」を探っている。

本日から放送が始まる「小冊子」Vol.123を読めば、これから地表に現れて来るマグマの実態が手に取るように見えてくる。

日本人必読!

★Youtube「増田俊男チャンネル」にて毎日動画配信中!

視聴方法:Google、Yahooなどから「増田俊男チャンネル」を検索して下さい。